

2018年7月27日

日立製作所

取締役 代表執行役 執行役社長兼 CEO

東原 敏昭様

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO) 代表 山川よしやす

大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAGセンター気付

TEL/FAX 06-6931-0277

コアネット (戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション)

三ツ林 (090-8382-9487)

「英国、インド等への原発輸出中止要請書」

私たちは、東京電力福島原発事故における「原発メーカー」としての責任放棄を続け、さらに英国、インド等への原発輸出を計画する貴社に対し、以下の要請をします。

要請項目

1. 英国、インドを始めとする海外向けのすべての原発輸出事業から撤退すること。

要請理由

貴社と子会社日立 GE ニュークリア・エナジーには、2011年3月11日の甚大な事故を起こした東京電力福島第1原発4号機を製造した責任があります。この事故では、貴社ら原発メーカー各社が、安全性軽視と採算重視の経営方針を優先させ、その結果として史上最悪事故を発生させたことは明らかです。しかし、貴社は一切その責任を認めず、驚くべきことに海外各地での原子力事業拡大を図っています。

特に、英国ウェールズ地方のアングルシー島ウィルヴァ原発計画は、2012年に貴社が買収した子会社ホライズンが2019年着工、2020年代中期に商業稼働をめざす計画ですが、膨らんだ約3兆円規模の総事業費のうち、約2兆円の融資と保証については英国が全額負担し、1兆円の出資部分について日本政策投資銀行など政府系金融機関や電力大手の支援を求めていると言われていています。貴社の原発建設に公的資金を投入することは決して認められません。

また、貴社は、核拡散防止条約未加盟ながら2度の核実験を強行したインドに対してコヴァーダ原発計画の契約を獲得しています。昨年、日本とインドの原子力協力を定める「日印原子力協定」が承認されましたが、国会審議の中でもインドに使用済み核燃料の再処理とウラン濃縮を包括的に認める一方、核武装国インドが再び核実験を強行した場合の「協力停止」条項は不明確であるなど「協定」が持つ多くの問題点が指摘されたところです。2018年3月26日、日印原子力作業部会が開催されましたが、これに外務省、経済産業省などと共に日立 GE ニュークリア・エナジーから2名が出席しています。二国間協議に営利を目的とする民間企業が出席するのは極めて異様であり、国費を使った外交の場を通じて貴社が自らの利益を得ることは許されることではありません。

現在、英国やインドなどの原発建設予定地では、住民たちによる激しい反対運動が続いています。それは、生活と環境が奪われることへの怒りであり、「福島原発事故をインドへ輸出するのか？」との日本社会・市民への問いかけです。

貴社は、会長が経団連会長に就任されるなど、日本の経済界の主導的な立場にあります。その貴社は、フクシマ原発事故後も原子力事業を成長産業と定めた経営方針を固持していますが、これは脱原発の世論からは大きく離反しています。さらに、もし輸出原発で事故が発生した場合、地球環境は取り返しがつかないほど汚染され、貴社の企業責任は永久に追及されるでしょう。

以上、貴社が原発輸出、原発推進事業から撤退することを要請します。

2018年7月27日

三菱重工業株式会社
取締役社長 CEO
宮永 俊一様

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO) 代表 山川よしやす
大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAGセンター気付
TEL/FAX 06-6931-0277
コアネット (戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション)
三ツ林 (090-8382-9487)

「トルコ、インド等への原発輸出中止要請書」

私たちは、トルコ、インド等への原発輸出を計画する貴社に対し、以下の要請をします。

要請項目

1. トルコ、インドを始めとする海外向けのすべての原発輸出事業から撤退すること。

要請理由

貴社は、東電原発事故後も原子力事業を成長産業と定め、「利益最優先」の経営方針は、国内だけでなく国際社会からも強い批判が集中しています。貴社は、2012年1月に運転中のアメリカ・サンオノフレ原発3号機において、交換したばかりの貴社製造の蒸気発生器配管に異常摩耗が発生、放射性物質を含む水が漏れの事故が発生し、貴社は7,000億円もの損害賠償請求を受けています。この事例は、貴社が、安全性軽視と採算重視の経営方針を優先させた結果としての不祥事であることを物語っています。しかし、貴社はその責任を認めず海外各地での原子力事業拡大を図っています。

しかし、原発がもはや不採算事業であることは誰の目にも明らかです。貴社がトルコで建設を計画しているシノップ原発は、貴社とフラマトム（旧社名アレバ）の共同出資会社「アトメア」が開発した新型軽水炉「アトメア1」（110万キロワット）4基を建設し、2023年の稼働を目指しているものですが、貴社が実施した実現可能性調査でも当初二兆円規模と見込んだ総事業費が二倍の四兆円以上に膨らむことが明らかとなり、伊藤忠は2018年4月に撤退を決めたところです。

一方、貴社がフランスのアレヴァ社・フランス電力公社（EDF）と進める世界最大規模のインド・ジャイタプール原発計画は問題です。昨年、「日印原子力協定」が国会で承認されましたが、審議の中でもインドに使用済み核燃料の再処理とウラン濃縮を包括的に認める一方、核武装国インドが再び核実験を強行した場合の「協力停止」条項は不明確であるなど「協定」が持つ多くの問題点が指摘されました。

2018年3月26日、日印原子力作業部会が開催されましたが、これに外務省、経済産業省などと共に貴社から2名が出席しています。二国間協議に営利を目的とする民間企業が出席するのは極めて異様であり、国費を使った外交の場を通じて貴社が自らの利益を得ることは許されることではありません。

現在、トルコやインドなどの原発建設予定地では、住民たちによる激しい反対運動が続いています。それは、生活と環境が奪われることへの怒りであり、「福島原発事故をインドへ輸出するのか？」との日本社会・市民への問いかけです。

万一にも輸出原発で事故が発生した場合、地球環境は取り返しがつかないほど汚染され、貴社の企業責任は永久に追及されるでしょう。原発産業がもはや斜陽産業であることは、誰の目にも明らかです。

以上、貴社が原発輸出、原発推進事業から撤退することを要請します。